甲斐市まち・ひと・しごと創生人口総合戦略　【概要版】

総合戦略の位置づけ

総合戦略は、人口減少問題を克服し甲斐市人口ビジョンの人口目標を達成するために、また今後とも甲斐市が活力を保っていくために、必要な施策を取りまとめたものです。

計画期間

平成 27 年度～平成 31 年度（５か年）

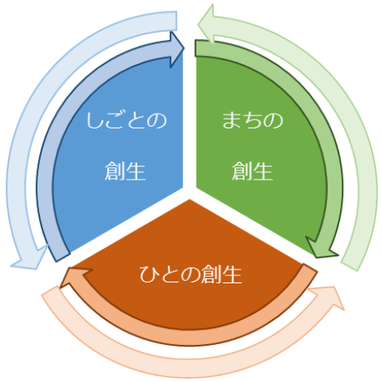
基本的な考え方

地方創生では、地方に「しごと」を創出することで「ひと」を呼び込み、そして「ひと」が「しごと」を呼び込むという好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務とされています。

甲斐市でもこの好循環を確立すべく、まち・ひと・しごとの創生に、同時かつ一体的に取り組みます。

また、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視という政策５原則を掲げ、総合戦略を企画・実行します。

甲斐市が目指す好循環モデル



甲斐市の課題

①産業振興と雇用の改善

甲斐市では、第 2 次産業などが退潮傾向にあり、市の人口を維持するためには、新たな産業振興を通して、雇用を創出していくことが求められています。

②若年層転出者の引き留めと回帰

甲斐市の社会移動の現状としては、15～19 歳が 20～24 歳になる年齢層の大幅な転出超過が、人口減少の要因の１つとなっており、これらの若年層を引き留めるための施策が求められています。

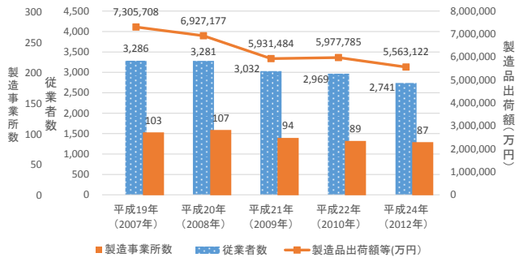
③子育て環境の充実

理想と実際の子どもの数に乖離（かいり）が生じているため、子育て環境を改善することで、出生率が回復する余地は残されており、より一層の子育て支援策の充実が求められています。

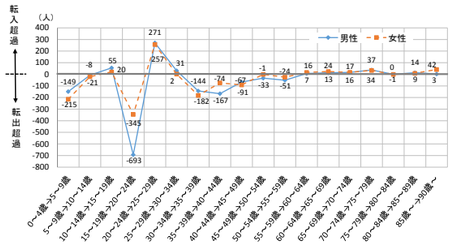
④甲斐市の住みやすさのアピール

アンケートでは、甲斐市が他の市町村と比べて住みやすい点として「わからない・特にない」が３割強を占めているなど、自らの市の魅力に気がついていない人も一定数います。市外のみならず、市内の住民に向けても、戦略的に甲斐市の良さをアピールする必要があります。

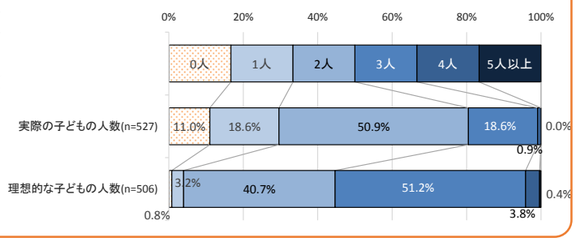
製造品出荷額・製造事業所数・従業者数の推移



性別・年齢階級別人口移動(H17→H22)



実際の子どもの人数と理想的な子どもの人数（既婚者）



総合戦略の施策全体像

【基本目標１】安定した雇用を創出する産業振興

＜数値目標＞
従業者数（事業所単位）（RESAS）：
21,674 人(平成 24 年度)
→　21,800 人（平成 31 年度）

施策と戦略的な取組

（ア）地域経済振興戦略の企画
◇総合戦略推進体制の整備
◇総合戦略推進のための専門調査の実施

（イ）地域産業イノベーションの推進
◇バイオマス産業都市構想
◇バイオマス活用による新たな農業の展開

（ウ）地域資源の再発見と販路拡大支援
◇ふるさと物産販路拡大支援事業
◇地域ブランドの確立

【基本目標２】都市と自然の魅力を活かした定住促進

＜数値目標＞
20 歳～24 歳社会増減：
△695 人（平成 27 年度）
→　△481 人（平成 31 年度）
市民の定住意向（ずっと住み続けたい割合）：
62.0%（平成 27 年度）
→　70.0%（平成 31 年度）

施策と戦略的な取組

（ア）東京圏からの人口流入の創出
◇移住定住促進事業
◇クラインガルテンと連携した新規就農支援

（イ）若年層の定着とＵ・Ｉターン促進
◇転入もしくは転出学生に対する条件付奨学金
◇地域おこし協力隊を活用した農業政策

【基本目標３】次世代育成のための包括的な支援

＜数値目標＞
合計特殊出生率：1.55 人（平成 26 年度）
→　1.67 人（平成 31 年度）

施策と戦略的な取組

（ア）結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
◇甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト
◇若年層男女の出会いの場の創出
◇不妊治療への助成

（イ）多様な教育ニーズに応じた教育の充実
◇甲斐っ子応援教室

（ウ）地域と連携した子育て支援の充実
◇地域活動への子どもの参加促進
◇週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくりなど

【基本目標４】人がつながり活力を生み出すまちづくり

＜数値目標＞
自治会（区）加入率：82.0%（平成 26 年度）
→　85.0%（平成 31 年度）
消防団の団員数の維持：608 人（平成 26 年度）
→　620 人（平成 31 年度）

施策と戦略的な取組

（ア）既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援
◇既存ストック活用まちづくりマネジメント支援事業

（イ）相互扶助による助け合いのまちづくりの推進
◇甲斐市パーソナルサポートセンター事業

（ウ）協働による災害に強いまちづくりの推進
◇地域連携推進事業
◇防災士の養成